

■ グループ紹介

栗田工業株式会社

1. 沿革

当社は昭和24年に創立されて以来、水処理のバイオニアとして産業の基盤を支えるユーティリティーの水処理、社会の基盤を支える環境保全の水処理を通して、生産性や品質の向上、環境の保全に貢献して参りました。

近年、技術革新の進展にともない、産業・社会の高度化、情報化は著るしく、人々の価値観も多様化してきています。一方、地球を取巻く環境は、フロンによるオゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化、海洋汚染などが年々問題視されてきています。これらに対応した環境浄化技術の一層の進歩が強く望まれています。

当社は「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念に、長年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけ、産業・社会の基盤を支える水処理はもちろんのこと、自然と人間が調和した豊かな環境を支える水創造へ邁進しております。

2. 会社概況

資本金 93億22百万円（平成4年3月末現在）

従業員 1504名

売上高 1,031億円（平成3年度実績）

本社 東京都新宿区西新宿3丁目4番7号

事業所 国内30か所、海外8か所、総合研究所

3. 事業内容

当社は、水の総合エンジニアリング企業として、さまざまな業種と分野に対応する装置技術と薬品技術を取扱っています。主な営業品目は次のとおりです。

- ◎水処理薬品：ボイラ用水処理剤、冷却水系処理剤、空調関係水処理剤、排水汚泥処理剤、プロセス関係処理剤、土木建築関係処理剤、など。
- ◎工業用水処理施設：超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水製造装置、復水脱塩装置、濾過装置、凝

集沈殿装置、逆浸透膜装置、冷却塔、など。

- ◎産業排水処理施設：鉄鋼排水、石油化学排水、電力排水、紙パルプ排水、医薬品排水、食品排水、などの処理施設、排液濃縮・焼却装置、など。
- ◎環境衛生施設：上水道、下水道、中水道、小規模下水、埋立処分地浸出汚水、などの処理施設、汚泥コンポスト化施設、など。
- ◎化学装置：工業用高性能液体クロマトグラフ、医薬品・食品等の精製装置、など。
- ◎アメニティー関連：噴水、レジャープール、プール循環浄化装置、規格型造水器、など。

4. 研究開発

当社は、総合研究所を中心に前記の技術・商品群に関する研究開発に取組み、急速な先端技術の進歩にもなうニーズに対応しています。

総合研究所は、昭和26年の開所以来、一貫して水処理薬品・装置などの水処理技術の研究開発をすすめて、水のテクノロジーの追求と深耕に意欲的に取り組んでいます。また、既存の水処理分野にとどまることなく、長年培ってきた基盤技術をもとに、新分野にも挑戦し、新たな可能性をきりひらくニューテクノロジーの探究もすすめています。

当社が保有する技術は、大きく分類すると次の5つに分けられ、各々の技術分野が連携を保ちつつ、総合水処理技術として開発しています。

- (1) 化学技術…防食剤、スケール分散剤、凝集・脱水剤、機能性精密分離剤、などさまざまな薬品の技術開発。これらの薬品はボイラー、冷却水、用排水、精密分離、などに適用される。
- (2) バイオ技術…微生物利用技術による有機性排水処理、脱臭、酵素などの有用物質の生産、などの技術開発。
- (3) 分離技術…水処理の中心となる技術で、濾過、膜、高速液体クロマトグラフィー、吸着、イ

オン交換, などによる分離精製技術の開発.

超純水製造, 有価物回収, 用排水処理, 生産プロセス, などさまざまな分野に適用される.

(4) 計測・制御技術…水処理装置・機器の計測制御による総合的な自動管理システムの開発, およびコンピューター通信技術による遠隔監視・操作システムの開発.

(5) 高度分析技術…あらゆる水処理技術の基盤として, 高度分析, 超精密分析, 構造解析, 化学成分の同定・定量, などの技術開発.

当社は, これらの技術と商品を通して, 環境保全と有用資源の利用, および生産プロセスの自動化・安全

操作, 省エネルギー, 省力化に貢献します.

5. むすび

世界的な環境保全が問題となっている今, 当社は, 産業の豊かな繁栄とともに人が気持ちよく過ごせる環境にこだわりを持ち, “水” を通じて人と自然が調和した快適な環境の創造に貢献して行きたいと考えています.

所在地: 〒160 東京都新宿区西新宿 3-4-7

文責: 研究開発本部研究企画部

企画課長 田原 賢二

他団体ニュース

第14回「エネルギー管理研修」実施予定

(主催 財 省エネルギーセンター)

1. 研修の期日 平成4年12月16日(休)~22日(休)
2. 申込受付期間 平成4年10月19日(日)~11月6日(金)
3. 申込書の配布開始日 実施計画官報公示日以降(9月下旬の見込み)
4. 受講料 70,000円
5. 研修地 東京都, 名古屋市, 大阪市, 福岡市
6. 研修についての問い合わせ期間

機関名	住 所	TEL
財省エネルギーセンター 本 部 (試験部)	〒105 東京都港区西新橋 2-39-3 SVAX西新橋ビル	(03) 3433-0312
財省エネルギーセンター 北 海 道 支 部	〒060 札幌市中央区北一条西 2-2 北海道経済センタービル	(011) 271-4028
財省エネルギーセンター 東 北 支 部	〒980 仙台市青葉区国分町 3-6-5 森川ビル	(022) 221-1751
財省エネルギーセンター 東 海 北 陸 支 部	〒460 名古屋市中区丸ノ内 2-13-8 村上ビル	(052) 232-2216
財省エネルギーセンター 東 海 北 陸 支 部 北 陸 支 所	〒930 富山市桜橋通り 5-13 富士興銀ビル	(0764) 42-2256
財省エネルギーセンター 近 畿 支 部	〒530 大阪市北区西天満 4-8-17 宇治電ビル	(06) 364-8965
財省エネルギーセンター 中 国 支 部	〒730 広島市中区上八丁堀 8-20 井上ビル	(082) 221-1961
財省エネルギーセンター 四 国 支 部	〒760 高松市中央町 3-13 多田ビル	(0878) 33-3994
財省エネルギーセンター 九 州 支 部	〒812 福岡市博多区博多駅東 2-8-25 よしみビル	(092) 431-6402
沖縄県工業連合会	〒900 那覇市壺川155-3	(0988) 33-1349

郵送により申込書の交付を求める場合には, 175円切手(2部以上必要の場合には1部増すごとに75円増)を貼った宛先, 郵便番号明記の返信用封筒(日本工業規格B5が入る大きさ)を同封して上記6の機関へ申し込んで下さい.